



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和4年1月～2月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年3月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（12月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（12月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「成年年齢引き下げ」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところの経済に関する話題というと、様々な日用品などの値上げでしょう。普段の暮らしの中で値上がりを実感するのは、ガソリンを給油するときではないでしょうか。最近では、レギュラーガソリン1リットル当たり170円を超えるような看板を目にすることもあります。こうした物価上昇の背景にあると言われているのが円安と、エネルギー価格の世界的な上昇です。これらのうち円安は、日米の金利差によるものと考えられています。つまり、米国ではコロナ禍で停滞していた経済活動が回復する過程で、商品やサービスの供給が需要に追いつかないことによる物価や賃金の上昇が懸念されています。これを抑制するためアメリカの金融当局者は米ドルの金利を積極的に上げていく姿勢を示しています。その一方で日本では金利を上げるほどの物価と賃金の上昇は見られず金利はゼロのままです。このため、日本円の魅力が相対的に下がり、現在の円安につながっている、というのが一般的な説明です。

エネルギー価格の上昇についてもコロナ禍からの経済活動の回復に生産が追いついていないことが原因と言われています。これに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻によって市場が動揺したことも影響したとされています。どちらも、生産や供給体制が整えば落ち着くものと考えられています。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2年前、コロナウイルスの突然の出現で人や経済の流れは断たれ、サプライチェーンは寸断され、これまで作り上げてきた事業モデルが崩れてしまうという、まさに未曾有の社会経済情勢となってしまいました。そして、これまで先送りしてきたデジタル化のような社会経済システムの弱点が白日の下に露になりました。我々は、何とか経済を維持しようと交替勤務や在宅勤務などを実施して人流を抑制し、オンライン会議を積極的に活用するなどして新しい生活様式を取り入れてきました。それでもコロナは抑えきれず、緊急事態宣言や、いわゆる、まん防措置が繰り返されました。こうした環境の中、我々商工会議所も地域経済支援の為、東奔西走、国や県と連携あるいは要望し、様々な取り組みを行ってまいりました。過日、まん防措置が解除されましたが、これからは、ウイズコロナを常として経済活動を行っていくことが求められます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



自粛生活や行動制限が日常化し、社会に閉塞感が漂う。子どもや若者が可哀そうだ。春の暖かさと共に商店街にも来街者が増えてきたが、夕方以降のお客は減ったままで活気に乏しい。物販・飲食の売上低迷は商店会組合への影響も大きく、テナントの撤退、会員店の退会や会費の減額要請に繋がっている。商店会会長が会員店を訪問し状況を把握しながら、集客・地域の活性化策を模索し組合の維持に懸命に努力している例は使命感に駆られてのことだろう。ワクチン・検査パッケージは肝煎りの政策だろうが、隣接する都県と内容が異なるようで、高齢のお客は対応していない場合が多く、店側の説明も理解されず、結果としてクレームが発生している。3月21日の期限で、まん延防止等重点措置がすべて解除とされたのは明るい兆しだが、感染症専門家会議は、人流抑制・外出の自粛・営業時間短縮・飲食・会食制限等のコロナ感染対策の信憑性を統計的・科学的に証明すべきだ。2年間、医療逼迫・医療崩壊が連呼され飲食業や観光業が元凶扱いされたのは非科学的で不公平。国民の不安の解消に最も求められていたのは医療体制の拡充だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きに弱さがみられる。個人消費は、まん延防止等重点措置の影響から、外食などに足踏みがみられる。住宅投資は回復しているものの、公共投資はこのところ弱い動きになっている。

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、県内の経済活動も徐々に活発化していくとみられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が広がっていることもあって、当面は予断を許さない状況が続こう。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<p>総合判断</p> <p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。ただし、足下では海外情勢などに起因するエネルギー価格・物価上昇による県経済への更なる影響が懸念される。</p>	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>生産</p> <p>横ばい傾向にある</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は82.1(前月比▲4.6%、前年同月比▲10.4%)。同出荷指数は80.3(前月比▲3.9%、前年同月比▲7.8%)。同在庫指数は82.6(前月比▲6.2%、前年同月比▲0.2%)。 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(5か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>雇用</p> <p>緩やかに持ち直しつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.99倍。 1月の完全失業率(南関東)は3.0%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。 県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある(2か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>消費者物価</p> <p>上昇に転じつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で100.0となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.6%となった。 前月から0.1%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から0.6%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.0となり、前月比▲0.3%、前年同月比は▲0.7%となった。 県内の消費者物価は上昇に転じつつある(2か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>消費</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+8.3%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,091億円(前年同月比+1.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は522億円(前年同月比+2.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は207億円(前年同月比▲3.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は378億円(前年同月比+3.9%)と、5か月連続で前年同月実績を上回った。 1月のホームセンター販売額(県内全店)は166億円(前年同月比▲2.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 2月の新車登録・届出台数は16.4千台(前年同月比▲16.5%)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(18か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>住宅投資</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の新設住宅着工戸数は3,673戸(前年同月比+5.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 持家が1,102戸(同+0.7%)、貸家が1,332戸(同+21.3%)、分譲が1,236戸(同▲3.2%)となっている。 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>企業倒産</p> <p>一進一退の動きとなっている</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月の企業倒産件数は24件(前年同月比▲1件)となった。 負債総額は15.26億円(前年同月比▲46.13億円)。3か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。 産業別ではサービス業他が6件で最多。コロナ倒産は建設業3件、卸売業1件で合計4件。 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>景況判断</p> <p>持ち直しの動きに足踏みがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲54.5となり、前期(▲46.6)から7.9ポイント減少した(7期ぶりの悪化)。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>設備投資</p> <p>持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年1~3月に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(22.6%)から3.3ポイント減少した。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比6.9%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(17か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>景気指数</p> <p>足踏みを示している</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月の景気動向指数(CI一致指数)は、78.0(前月比▲3.4ポイント)となり、2か月連続の下落となった。 先行指数は、120.3(前月比▲4.0ポイント)となり、2か月連続の下落となった。 遅行指数は、82.1(前月比▲3.1ポイント)となり、3か月連続の下落となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年1月分概要) 	<p>前月からの判断推移 </p>

2 県内経済指標の動向

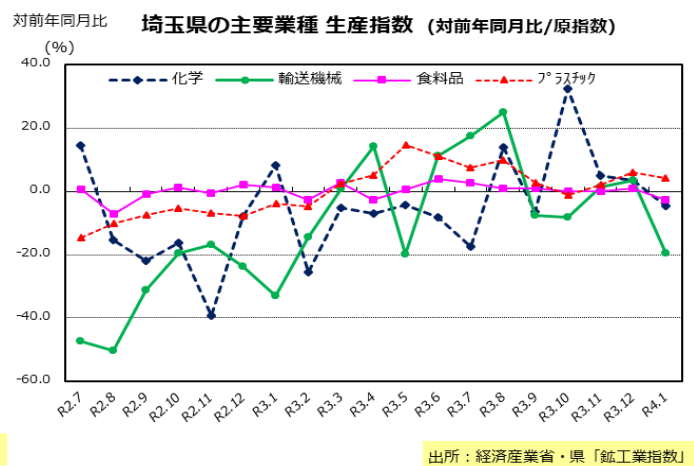
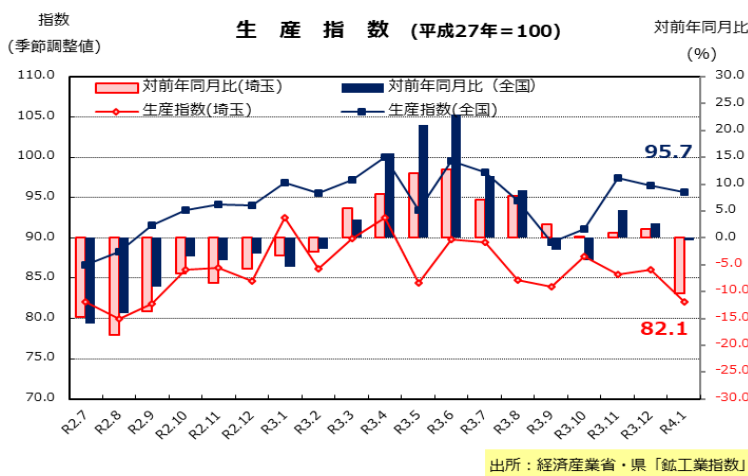
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **82.1** (前月比 **▲4.6 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲10.4 %**となり、11か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。

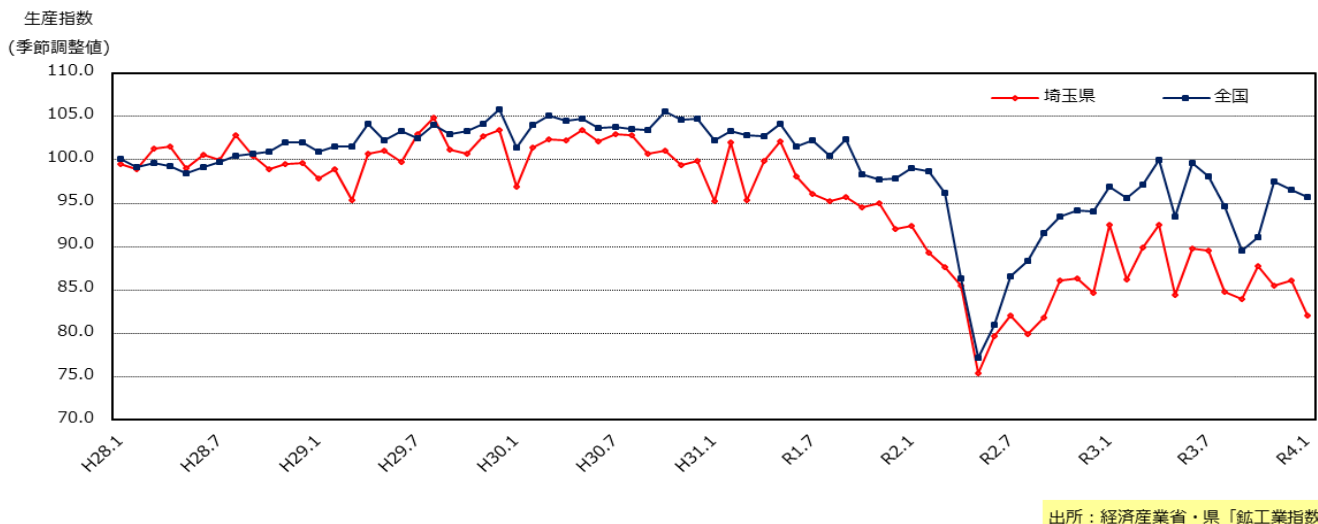


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

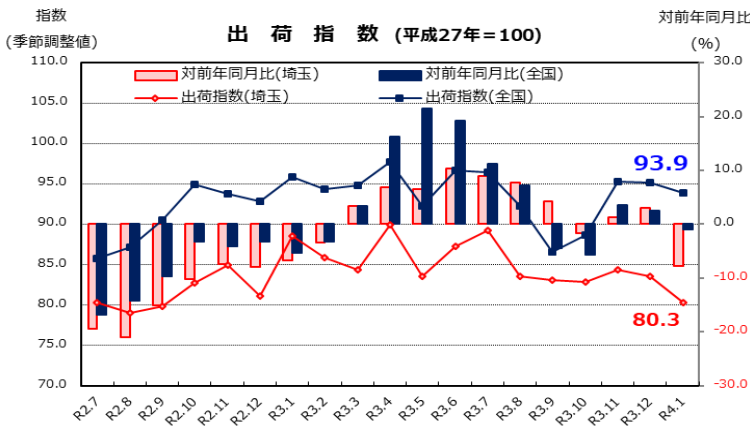
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



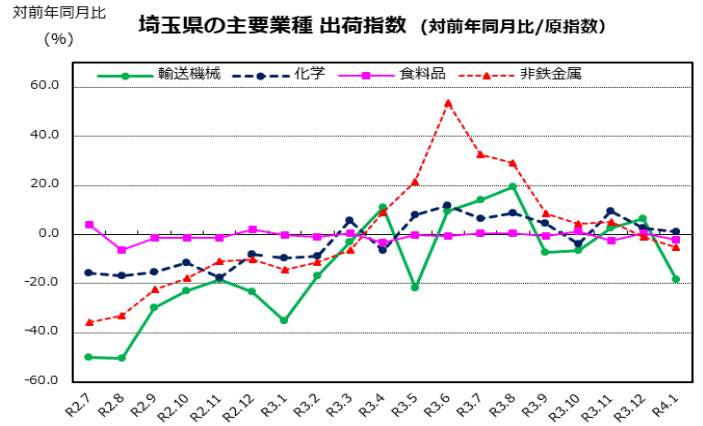
<出荷指数>

■ 1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.3** (前月比 **▲3.9 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲7.8 %**となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、化学工業、業務用機械工業、プラスチック製品工業、食料品工業など23業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

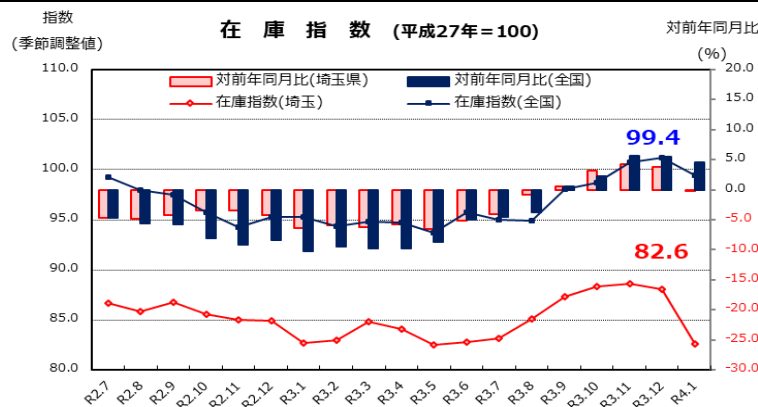
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

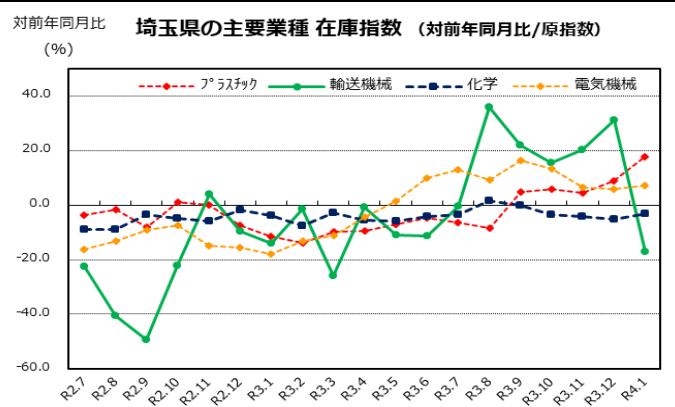
<在庫指数>

■ 1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.6** (前月比 **▲6.2 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲0.2 %**となり、5か月ぶりに低下した。

※業種別で見ると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など20業種中13業種が上昇し、金属製品工業、輸送機械工業、非鉄金属工業、家具工業など7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移→)

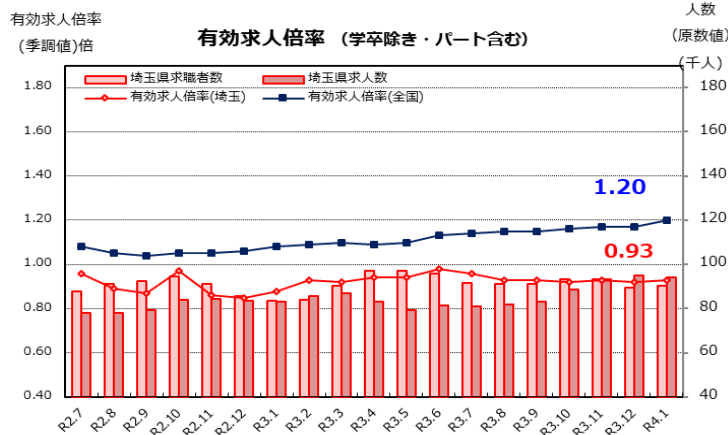
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.06$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.74** 倍(前月比 $\Delta 0.10$ ポイント 前年同月比 $+0.02$ ポイント)となった。

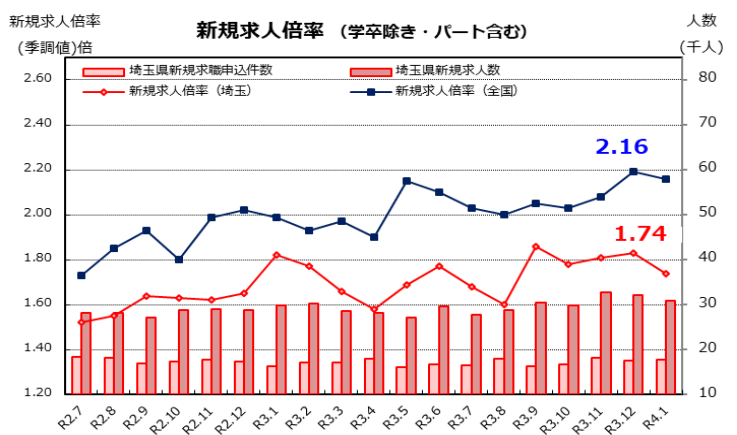
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **0.99**倍。

■ 1月の完全失業率(南関東)は **3.0** %(前月比 $+0.2$ ポイント、前年同月比 $+0.1$ ポイント)。

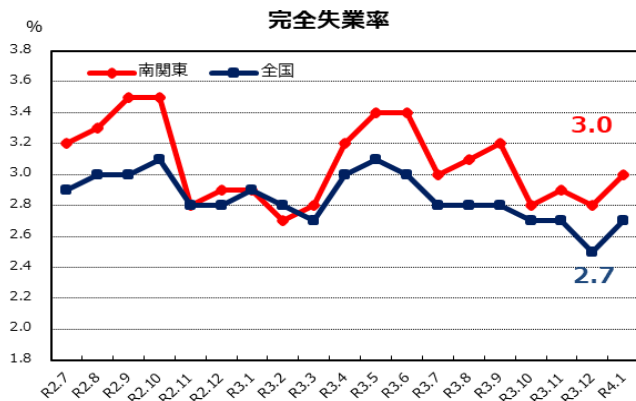
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

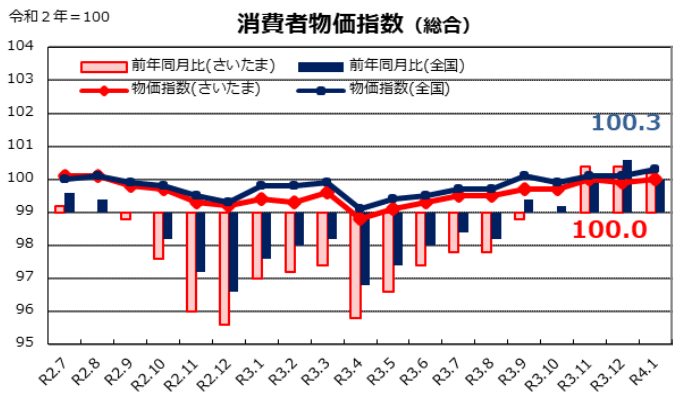
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

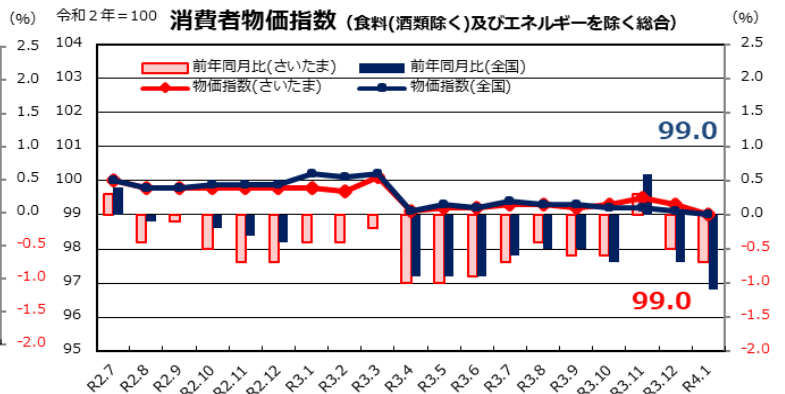
<個別判断> 上昇に転じつつある（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **100.0** となり、前月比 **+0.1%**、前年同月比は **+0.6%** となった。
- 前月から0.1%上昇した内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から0.6%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.0** となり、前月比 **▲0.3%**、前年同月比は **▲0.7%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

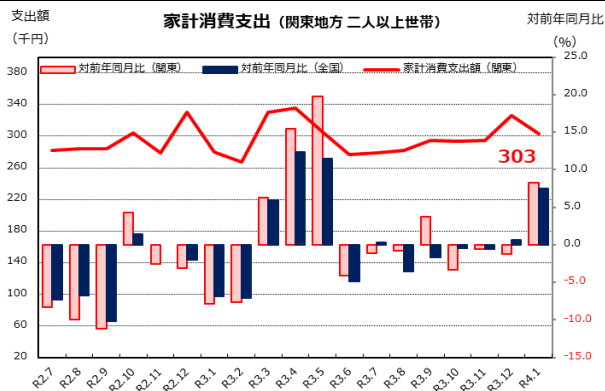
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **303** 千円(前年同月比 **+8.3%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。



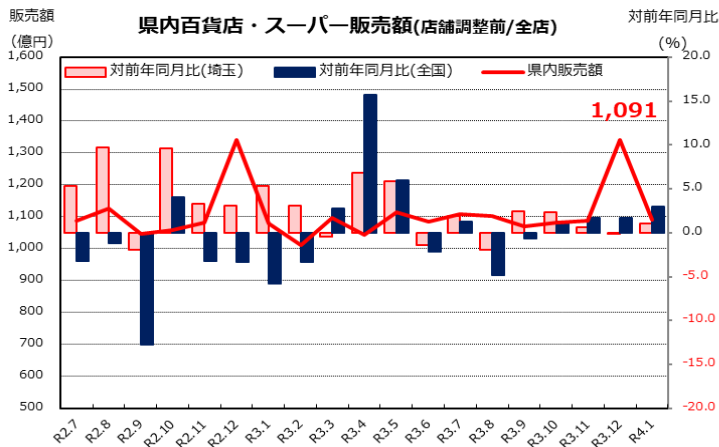
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

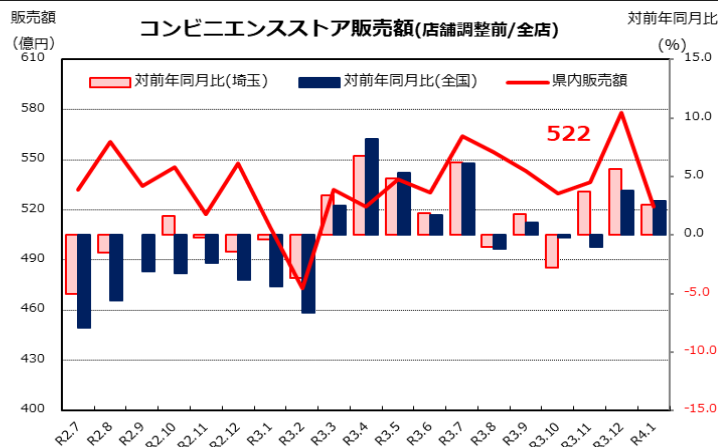
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

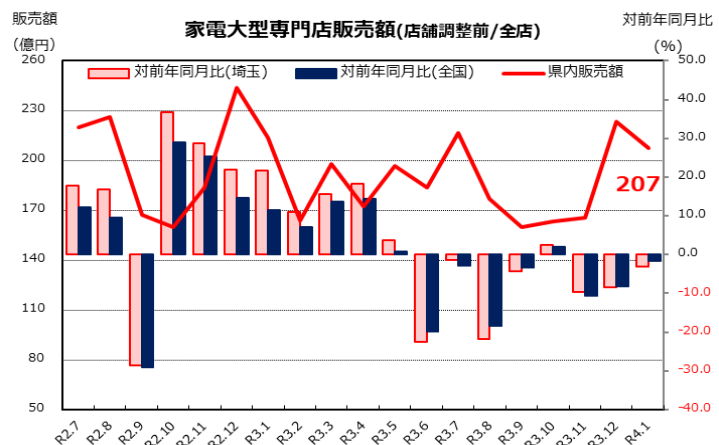
- 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,091** 億円(前年同月比 **+1.0** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は119億円、前年同月比 **▲4.4%**。スーパーマーケット(434店舗)の販売額は973億円、前年同月比 **+1.7%**。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **522** 億円(前年同月比 **+2.6** %)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **207** 億円(前年同月比 **▲3.0** %)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **378** 億円(前年同月比 **+3.9** %)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **166** 億円(前年同月比 **▲2.5** %)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



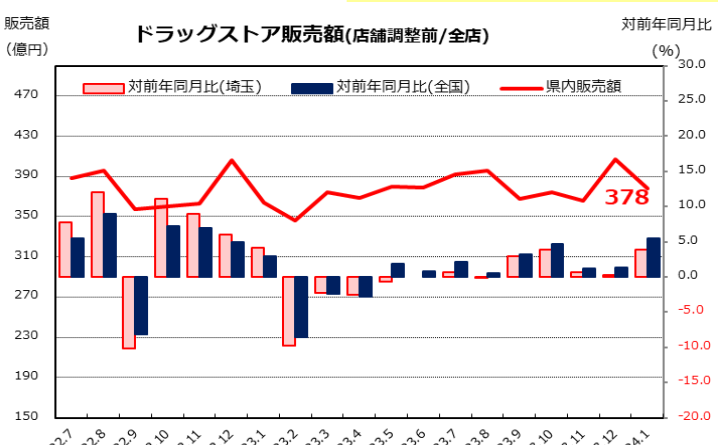
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



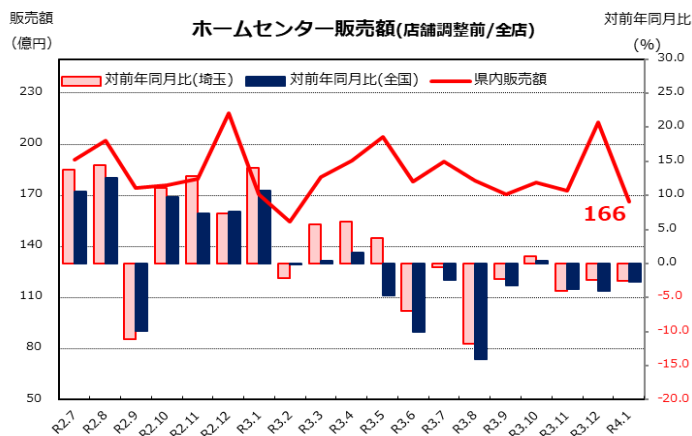
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

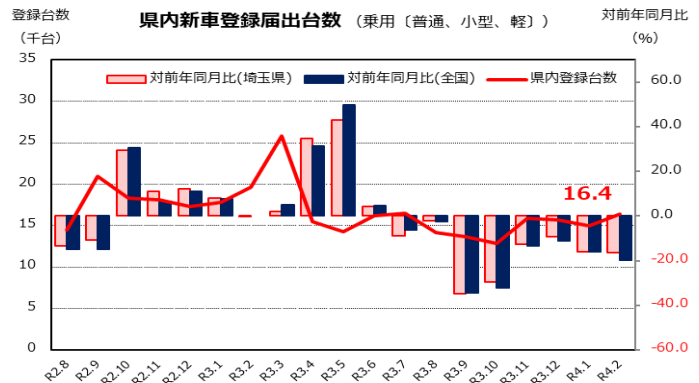
ウ 新車登録・届出台数

■ 2月の新車登録・届出台数は **16.4** 千台
(前年同月比 **▲16.5%**)となり、8か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

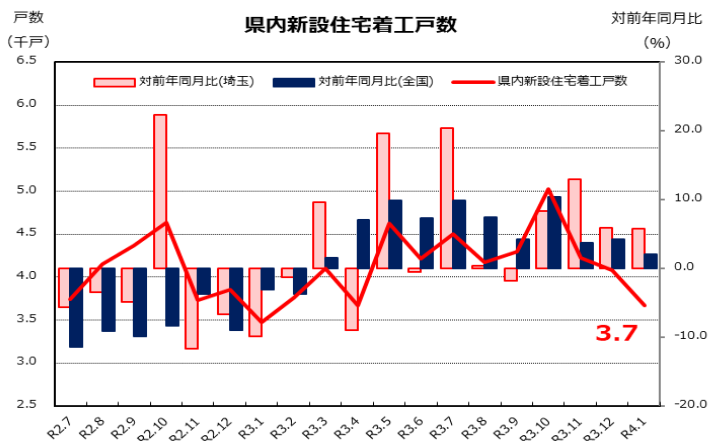


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

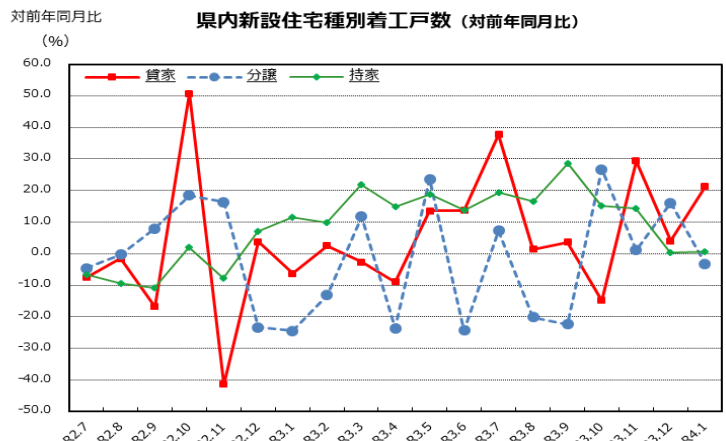
(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 1月の新設住宅着工戸数は **3,673** 戸(前年同月比 **+5.8%**)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **1,102** 戸(同 **+0.7%**)、貸家が **1,332** 戸(同 **+21.3%**)、分譲が **1,236** 戸(同 **▲3.2%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

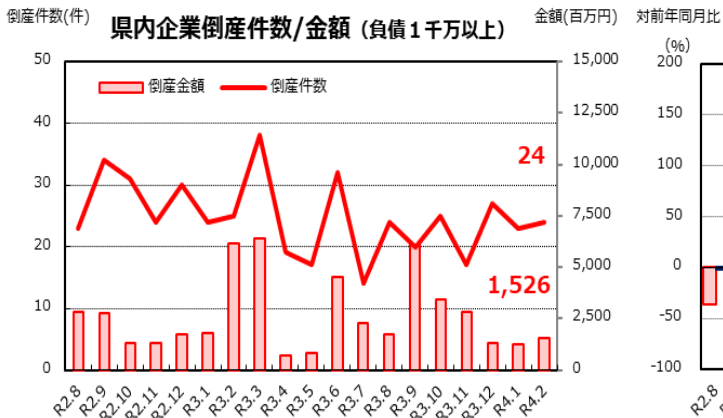
ア 倒産

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

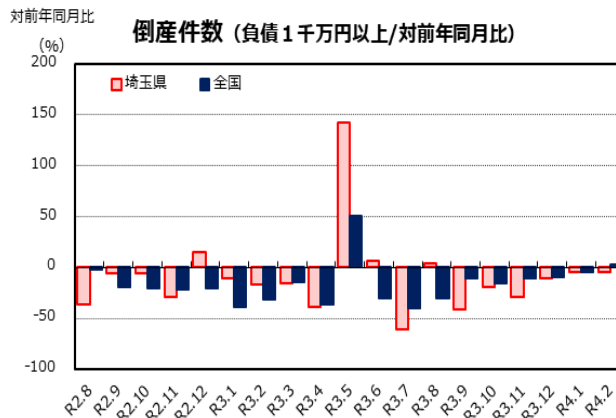
■ 2月の企業倒産件数は **24** 件(前年同月比 ▲**1** 件) となった。

産業別はサービス業他が6件で最多。コロナ倒産は建設業3件、卸売業1件で合計4件。

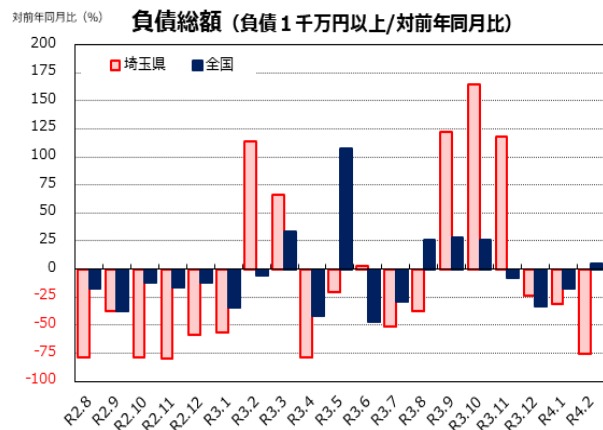
■ 負債総額は **15.26** 億円(前年同月比 ▲**46.13** 億円)。3か月連続で負債10億円以上の大型倒産は無かった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

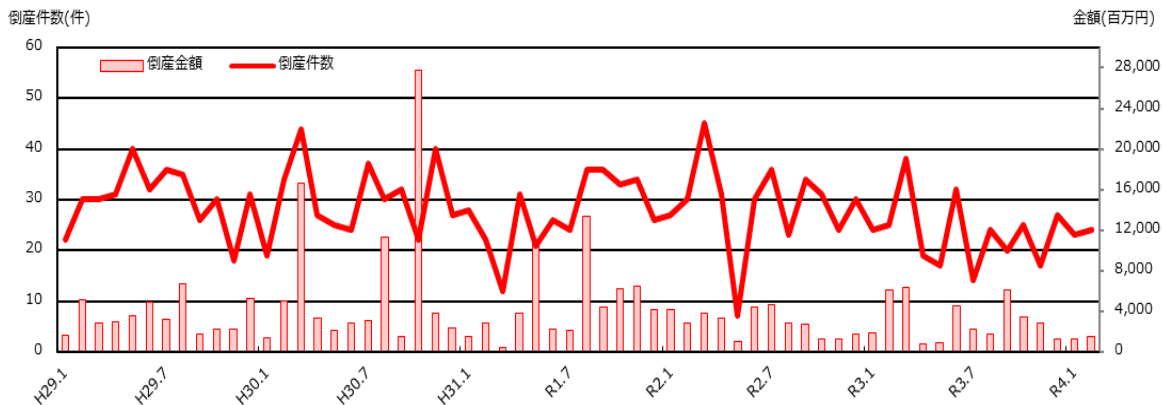


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

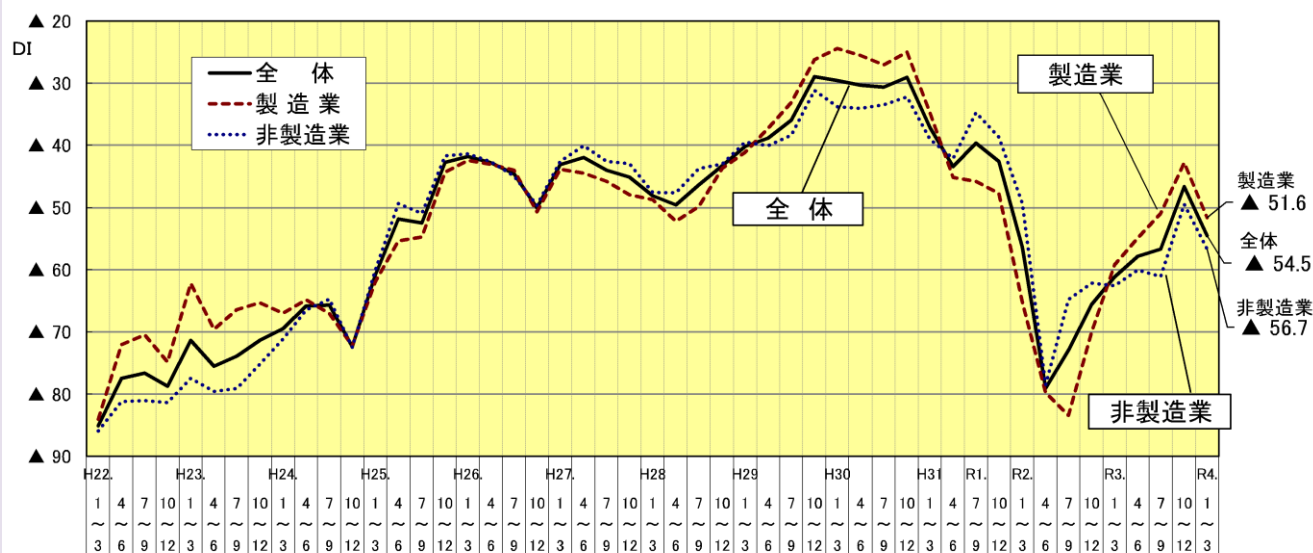
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は59.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲54.5となった。

前期（▲46.6）から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

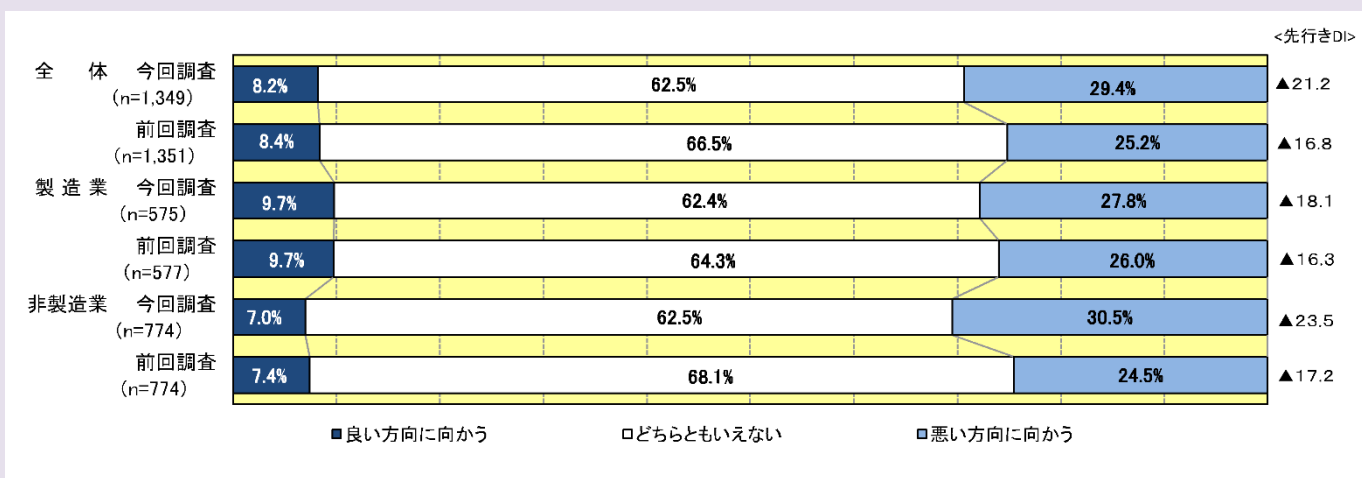
業種別にみると、製造業（▲51.6）は6期ぶりに悪化し、非製造業（▲56.7）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R4. 1-3)	前期比 (R3. 10-12)	前年同期比 (R3. 1-3)	来期見通しDI (R4. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 1-3の見通し)
全体	▲54.5	▲7.9	+6.6	▲21.2	▲4.4
製造業	▲51.6	▲8.8	+7.6	▲18.1	▲1.8
非製造業	▲56.7	▲7.3	+5.9	▲23.5	▲6.3

■来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2ポイント）だった。先行きDIは▲21.2（前回調査比▲4.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超

- 4年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超となっている。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	3年10～12月 前回調査	4年1～3月 現状判断	4年4～6月 見通し	4年7～9月 見通し
全規模・全産業	(0.0)	▲15.1(▲1.0)	▲2.6(▲2.6)	4.6
大企業	(7.2)	▲11.9(10.1)	9.0(2.9)	9.0
中堅企業	(2.7)	▲6.7(4.0)	▲1.3(4.0)	9.3
中小企業	(▲4.2)	▲20.4(▲7.8)	▲8.0(▲7.8)	0.6
製造業	(0.0)	▲20.3(3.0)	3.0(▲3.7)	7.5
非製造業	(0.0)	▲11.1(▲4.0)	▲7.0(▲1.7)	2.3

（注）（ ）書は前回（3年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
	下降	その他製造業 業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	小売業
		—
	下降	建設業 卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

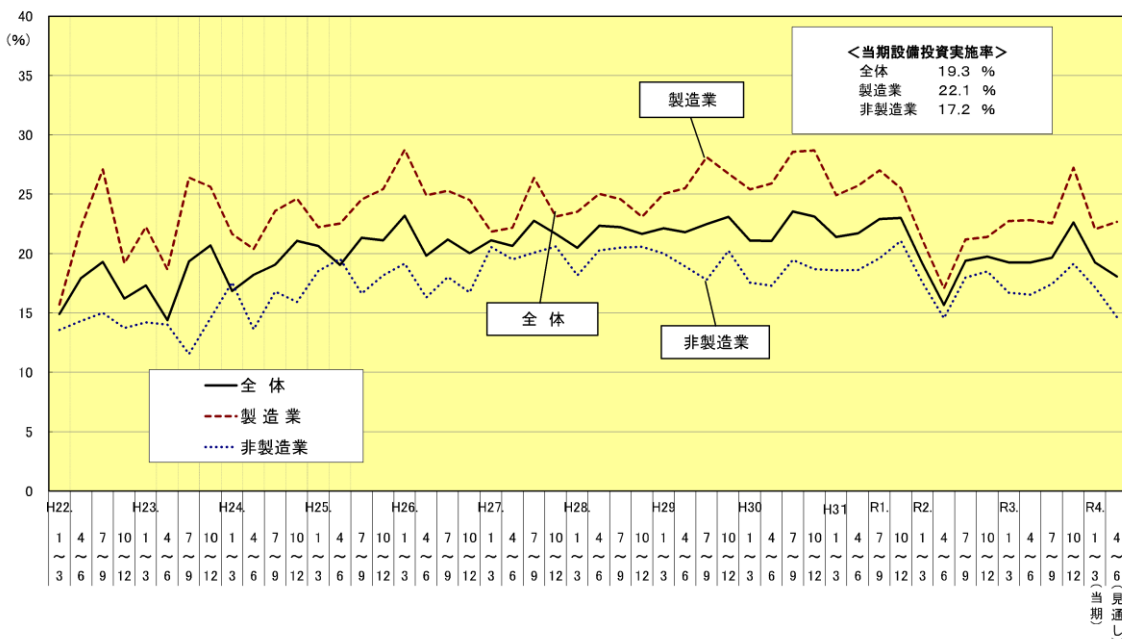
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（22.6%）から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。業種別にみると、製造業（22.1%）は2期ぶりに減少し、非製造業（17.2%）は3期ぶりに減少した。

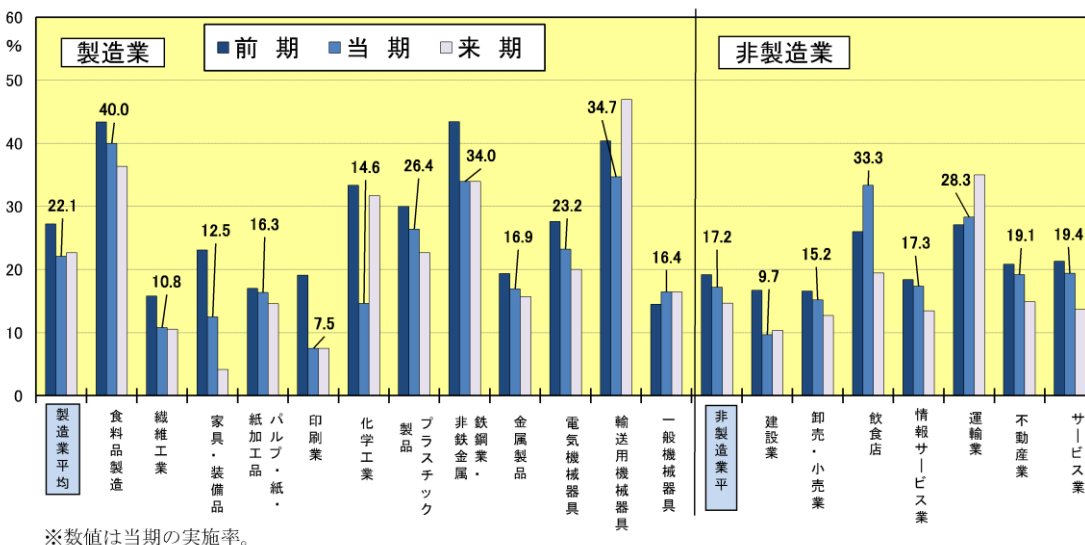
■ 来期（令和4年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(19.3%)から、1.2ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年1～3月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 3年度は増加見込み、4年度も増加見通し－

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 6.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 6.4%、中堅企業は同 15.0%、中小企業は同 2.0%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 2.1%の減少見込み、非製造業は同 11.3%の増加見込みとなっている。
- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 22.5%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資	
全規模・全産業	3年度	6.9	(10.8)
	4年度	22.5	
大 企 業	3年度	6.4	(7.7)
	4年度	24.1	
中 堅 企 業	3年度	15.0	(49.3)
	4年度	10.5	
中 小 企 業	3年度	2.0	(15.6)
	4年度	19.6	
製 造 業	3年度	▲ 2.1	(10.0)
	4年度	33.0	
非 製 造 業	3年度	11.3	(11.2)
	4年度	18.2	

(注) () 書は前回 (3年 10～12月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年3月25日公表

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置を、3月21日をもって解除した。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、経済社会活動の正常化を図っていく。水際対策については、検疫体制等を勘案しつつ、内外の感染状況等も見ながら、段階的に緩和していく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。また、原油価格高騰に対しては、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、3月4日に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめたところであり、その着実な実行に努める。今後も、原油価格等の動向やその経済への影響を注視しながら、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	2月月例	3月月例
輸入	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している
消費者物価	底堅さがみられる	このところ緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和4年3月23日公表

管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。

- ・生産活動 足踏み状態にある
- ・個人消費 持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる
- ・雇用情勢 持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月ぶりに前年同月を下回った
- ・住宅着工 4か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ8業種で低下し、2か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は7か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が6ヶ月ぶりに上昇し、持ち直しの動きがみられているものの、総じてみると管内経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：足踏み状態にある**

○生産指数：91.7、前月比▲1.1%と2か月連続の低下。

- ・輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）、パルプ・紙・紙加工品工業等の8業種が低下。
- ・電気機械工業、生産用機械工業等の10業種が上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる**

○百貨店・スーパー販売：7,421億円、全店前年同月比+3.8%と5か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+3.3%）

百貨店：1,989億円、全店前年同月比+17.6%と4か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+18.9%）

- ・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,432億円、全店前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。
（既存店前年同月比▲1.5%）

- ・「飲食料品」、「家庭用品」が不調。

○コンビニ販売：4,202億円、前年同月比+2.2%と2か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,031億円、前年同月比▲0.8%と3か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,684億円、前年同月比+4.6%と9か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,090億円、前年同月比▲2.9%と3か月連続で前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：102,967台、前年同月比▲15.8%と7か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：44,238台、前年同月比▲14.7%と5か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：27,703台、前年同月比▲10.4%と8か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：31,026台、前年同月比▲21.4%と8か月連続で前年を下回る。

東京圏：60,235台、前年同月比▲15.8%と5か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：42,732台、前年同月比▲15.7%と7か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり303,377円、

前年同月比(実質)+7.6%と4か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：持ち直しの動きがみられる

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.11倍、前月差+0.02ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.02倍、前月差+0.01ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.31倍、前月差+0.04ポイントと6ヶ月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.12倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：2.04倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏以外：2.27倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：298,422人、前月比+2.2%と5か月連続で増加。
 - 東京圏：184,776人、前月比+1.8%と5か月連続で増加。
 - 東京圏以外：113,646人、前月比+2.8%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+15.8%と10か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.0%、前年同月差+0.1ポイントと2か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：14,511人、前年同月比▲26.2%と9か月連続で減少。
 - 東京圏：11,544人、前年同月比▲29.0%と9か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,967人、前年同月比▲12.9%と14か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+2.4%、製造業 同+10.4%、非製造業 同▲1.4%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った

- ・単月（2022年1月）：1,789億円、前年同月比▲22.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2021年4月～2022年1月）：39,957億円、前年同期比▲7.8%。
 - 東京圏：1,251億円、前年同月比▲25.5%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：538億円、前年同月比▲12.2%と8か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：28,984戸、前年同月比+0.0%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：22,468戸、前年同月比▲1.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,516戸、前年同月比+6.6%と10か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、新潟県、山梨県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））
 - ：100.0、前年同月比+0.3%と5か月連続で上昇。
 - 総合指数：100.3、前年同月比+0.6%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮魚介。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：109.5、前月比+0.6%と2か月ぶりに上昇、前年同月比は+8.6%。
- 企業倒産：倒産件数は8か月ぶりに前年同月を上回り、
 - 負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年1月25日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学、食料品が増加しているほか、供給面での制約がみられるものの、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率が概ね横ばいで推移するなか、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	均衡となっている（全規模・全産業）	先行きについては、4年1～3月期に「下降」超となる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市町村は前年を下回っているものの、都県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和4年1月25日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	有効求人倍率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、生産用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、業務用機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「成年年齢引き下げ」

民法の一部が改正され、令和4年4月1日より成年年齢が20歳から18歳に引き下げされます。飲酒や喫煙、競馬などの公営競技に関する年齢制限は20歳のまま変わりませんが、クレジットカードやローンなどの契約行為は親の同意が無くとも行えるようになります。この改正を受けて、18歳・19歳は本人や保護者などが事後に契約を取り消すことができる「未成年者取消権」が行使できなくなることから、18歳・19歳の消費者被害拡大が懸念されています。

18歳・19歳に気を付けてほしい消費者トラブル

独立行政法人国民生活センターでは、全国の消費生活センターに寄せられた相談やこれまでの若者関連の公表資料などから、新たに成年になる18歳・19歳に向けて特に気を付けてほしい消費者トラブルをまとめています。そのなかから、今回は2つの金融トラブルをご紹介します。

①もうけ話トラブル

副業や情報商材、マルチ商法などもうけ話に関するトラブルです。高額な投資用システムを購入させられるなどの事例が報告されています。確実に儲かる、簡単に稼げるなどと強調する広告や勧誘を鵜呑みにせず、慎重に判断することが大切です。

②借金・クレカトラブル

消費者金融からの借入やクレジットカードに関するトラブルです。クレジットカードを不正利用されたり、よく条件を理解しないまま借入を行い、支払総額が増えてしまったなどの事例が報告されています。利用明細は必ず確認し、借入をする場合も本当に必要な契約かよく考え、条件をしっかりと確認する必要があります。

18歳・19歳に気を付けてほしい消費者トラブル 最新10選

1. 副業・情報商材やマルチなどの「もうけ話」トラブル
2. エステや美容医療などの「美容関連」トラブル
3. 健康食品や化粧品などの「定期購入」トラブル
4. 誇大な広告や知り合った相手からの勧誘など「SNSきっかけ」トラブル
5. 出会い系サイトやマッチングアプリの「出会い系」トラブル
6. デート商法などの「異性・恋愛関連」トラブル
7. 就活商法やオーディション商法などの「仕事関連」トラブル
8. 賃貸住宅や電力の契約など「新生活関連」トラブル
9. 消費者金融からの借入れやクレジットカードなどの「借金・クレカ」トラブル
10. スマホやネット回線などの「通信契約」トラブル

(出所) 独立行政法人国民生活センター

トラブル防止に向けた金融機関の対応と金融教育


18歳・19歳の金融トラブルを防ぐべく、消費者金融業者・クレジットカード会社などの業界団体である日本貸金業協会は、協会員に対し、18歳・19歳への貸付契約には貸付金額にかかわらず、収入確認書類の提出を受けるよう求めています。貸金業法に定められている総量規制（個人の借入総額を原則年収の3分の1までに制限する仕組み）の対象外となる銀行も、NHKの報道によれば、大手4行（三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行）は利用者保護の観点から、カードローンの契約年齢を20歳以上に据え置く方針とのことです。

金融トラブルに巻き込まれるリスクを減らすには、金融教育も重要です。学習指導要領の改訂が行われ、令和4年4月から高校生の家庭科の授業では、金融商品や資産形成などを学ぶ金融教育が行われます。消費者被害の未然防止と消費者の自立促進の観点から、埼玉県消費生活支援センターでは、埼玉県内の中学校、高等学校、大学・短期大学、専修学校等に消費生活の専門家を派遣し、生徒・教職員等を対象とした消費者教育講座の開催を支援しています。


2022.4～

18歳成人 に備えて学ぶ消費者教育講座

講師無料派遣!



埼玉県内の学校に消費生活の専門家を派遣し、講座の開催を支援いたします。



講座例

- 若年者が巻き込まれやすい消費者トラブルとその対策
フリマアプリでの取引、マルチ商法等の事例と対処法
- ネット・スマホ・SNSとの適切な付き合い方
インターネットトラブルの最新情報と、利用上の注意
- 進学にかかるお金と奨学金
進学費用や、奨学金制度の現状と問題点について

対象

- 中学校、高等学校、大学・短期大学、専修学校等の生徒・教職員等
- クラス単位や学年単位、全校単位の授業や講座、新入生向けガイダンス、卒業前の講座、教員の研修会や研究グループなどに講師を派遣いたします。

費用

- 無料** (当センターが講師謝礼金・交通費等を負担します。)
- ※会場等については御用意をお願いします。

申込

1. 希望日時、希望テーマ、受講予定者(人数)が決まりましたら、まずはお電話ください(048-261-0995)。
2. 所定の実施申込書(裏面)をFAX(048-261-0962)してください。県消費生活支援センターに申込書が届いてから、講師を決定します。
3. 講師は、消費生活相談に携わる「消費生活相談員」や「弁護士」、「ファイナンシャルプランナー」等を派遣します。

申込先 埼玉県消費生活支援センター

問合せ先 情報・学習支援担当 電話: 048-261-0995 / FAX: 048-261-0962

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和4年1～3月期調査)によると、令和4年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年12月末 前回調査	4年3月末 現状判断	4年6月末 見通し	4年9月末 見通し
全規模(全産業)	(21.6)	19.8(19.0)	17.4(12.8)	13.8
大企業	(15.9)	10.4(13.0)	10.4(10.1)	10.4
中堅企業	(27.0)	38.4(21.6)	30.1(17.6)	21.9
中小企業	(21.6)	15.2(20.4)	14.6(11.7)	11.4
製造業	(20.5)	14.5(19.7)	14.5(12.1)	9.2
非製造業	(22.5)	24.0(18.5)	19.8(13.3)	17.4

(注) () 書は (3年10～12月期) 調査時の見通し。 (回答企業数 304社)
(出所) 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和4年1～3月期調査)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年3月31日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添 (シマヅ) I
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp